業務資料 No.682

関係諸国法令集(原文対照) 56

コロンビア編 その1

(外国人法)

昭和58年3月

国際協力事業団

移計調
JR
83 − 1

国際協力事業団
受入月日 '84 4.10
登録No. 03516
705
49
EPS

ま　え　が　き

移住事業が移住者受入国内においては受入国の法令の制約下にある限り，われわれ移住業務担当者は普段からそれら法令に通暁しておく必要がある。

このような趣旨から，当事業団では昭和41年以来，「関係諸国法令集」の翻訳を進めてきたが，その結果，ブラジル関係18編，パラグァイ関係11編，アルゼンティン関係10編，ボリヴィア関係7編，カナダ関係3編，ドミニカ共和国関係2編，アメリカ，オーストラリア，メキシコ，エクアドル関係各1編，計55冊を刊行するに至っている。

本編はコロンビアにおける外国人法（1980年の法令第2955号）を翻訳したもので，同国における外国人に対する査証の発行及び外国人の管理に関する規定である。業務の参考となれば幸甚である。

JICA LIBRARY
1031703[0]

昭和58年3月

国際協力事業団

移住計画調査部長

目　　次

1980年11月5日付法令第2955号

	訳文	（原文）
第1章　認可の区分について	2	30
第1節　外交官査証	3	30
第2節　儀礼査証	4	31
第3節　公式査証	4	31
第4節　公的業務査証	5	31
第5節　短期査証	5	32
第6節　通常査証	6	32
第7節　商業査証	8	34
第8節　居住者用査証	9	35
第9節　政治的亡命者及び避難民の為の居住者用特別査証	10	35
第10節　学生査証	10	36
第11節　観光査証又は証明書	11	37
第12節　自動車付観光証明書	13	38
第13節　通過査証又は証明書	13	38
第14節　国境通過の特別許可	14	39
第2章　入国預託金について	15	40
第3章　外国人登録，身分証明書手続及び管理	16	41
第4章　不特定居住資格について	19	43
第5章　就業及び職業の変更	20	44
第6章　懲　罰	21	45
第7章　追放及び退去	23	46
一般条項	25	48

外　国　人　法

法令 1980年　第2955号

（1980年11月5日）

法令　1980の第2955号

（1980年11月5日）

これにより，外国人の査証の発行及び管理に関する規定を公布する。

コロンビア共和国大統領は，その憲法上の権限及び政令第120条20項により与えられている権限，且つ，法律1936の2号及び法律1968の2017号に含まれる権限の行使により，以下の如く定める。

第1条　外国人の領土内への入国は，その滞在や出国と同様，この法令の定めるところに依る。但し，本件に関し，政府に自由裁量権がある場合は，この限りではない。

第2条　外国人とは，憲法に定められたコロンビア国民としての条件を充たさない者をいう。

第3条　コロンビア領土内に入国，通過，あるいは，短期間滞留又は，在留する外国人はこの法令の定めるところに依る。但し，共和国の現行の国際間の条約，協定，合意及びその他取り決めに規定がある場合は，この限りではない。

第4条　領土内に入国する為には，外国人は下記のものを所持しなければならない。

a）現在有効な旅券，又は旅行用書類，通行証明書，あるいは，本人宛に発行された何らかの公式書類，及び

b）当該査証又は入国許可証。

第5条　コロンビア領土内への外国人の入国，及びその出国は，政府により然るべく指定された空港，港，河川港及び陸上の地点に於てのみ為されねばならず，出入国管理事務所を通して，別途定めるところの規則に従っ

て出入国管理を行なうものとする。

第 6 条　次の条件のいづれかに当てはまると解釈される場合には，いかなる外国人も国内領土に入ることはできない。

a) 伝染病にかかっている。

b) 特殊治療を受ける為に看護人と共に来る場合を除き，何らかの種類の精神病の影響を受けている。

c) 職業，産業，芸術，職務あるいは他の正当な生活手段を持っていない。

d) 麻薬，覚せい剤あるいはその他の同様の物品を取引したり，過去に取引したことがある。

e) 国家の安全を危うくしたり，法秩序を変えたり，社会の平安に危険をもたらし得る経歴がある。

f) かつて国外に追放されたり，引渡されたことがある。

第 7 条　芸術，職業，産業あるいは職務に従事するには肉体的に制限があるが，当国にてその遂行を希望する外国人に対し，特別な場合には，外務省の判断で，短期，通常あるいは居住者用査証を許可することができる。

第 8 条　90 日以上有効の査証，と書き込まれている旅券を持っている外国人には，新しい査証は発行されない。

第 9 条　査証は認可後 2 ヶ月以内に発行されねばならない。又，その発行後 6 ヶ月以内に使用されなければならない。その有効期間は，当国への入国日から計算される。

第 1 章　認可の区分について

第 10 条　コロンビアへの入国認可の為に，外国人は次の如く分類される。

a) 外交官，領事官及びその他の外交官用旅券所持者。

b) 外国政府又は国際機関発行の特別，公式及び公的業務用旅券の所持者。

c) 通常旅券所持者。

d) コロンビア国政府あるいは，居住国の政府が発行した旅行用書類の所持者。

e) 当共和国の現行の国際間条約，協定，合意及びその他取り決めの規定に従って，旅券の必要事項が免除となっている外国人。

f) 一時的又は緊急旅券所持者。

第 11 条　外国人の当国領土への入国は，次の査証の種類の内のいづれかで行なわれる。

外交官査証，儀礼査証，公式査証，公的業務査証，短期査証，通常査証，商業査証，居住者用査証，居住者用特別査証，学生査証，観光査証又は証明書，自動車付観光証明書，及び国境通過許可証。

第 1 節　外交官査証

第 12 条　コロンビア外交団長は，特別な場合に於ける外務省と同じく，外交官，領事官，及び，各国政府あるいは国際機関の発行する外交官用あるいは同等の旅券を所持するその他外国人に外交官査証を与えることができる。

第 13 条　外交官査証が当事者の出生国で発行される時は，それぞれの外務省又は国際機関本部により申請されなければならない。当事者が他国に居る場合には，書面にて，外交団あるいは国際機関の代表がこれを申請するものとする。

第 14 条　外務省は，特別な場合には，共和国の領事に外交官査証を発行する権限を与えうるものとする。

第 15 条　外交官査証は，国際間の最も厳格な相互主義に従って，短期にせよ長期にせよ任期中に限定される。長期に亘る任期が終了した時，外交官査証所持者は，120 日間これを利用する権限を有する。この期間が過ぎてもし本人が当国在住を希望するならば，外交官査証を通常査証に代えるよ

う外務省に申請するものとする。

第 2 節　儀礼査証

第 16 条　外務省及び共和国外交使節団長は，それぞれの政府や国際機関に依り発行された特別，公式，公的業務あるいは普通旅券の外国人所持者に対し，儀礼査証を与えることができる。この所持者は，特別な任務のために当国に来るとか，政治，文化，経済，あるいは科学の分野で高い地位にあり，本査証を受けるにふさわしい人々である。この恩恵に浴する価値のある人物の配偶者，又，未婚の子息も同様に，上記査証の使用許可が与えられる。

第 17 条　当共和国の外交使節団長は外国籍の名誉領事官に儀礼査証を発行することができる。

第 18 条　外国で発行される儀礼査証の有効期限は 3 ヶ月とし，場合によっては，当国内に於いて，外務省により 1 ヶ月間延期することができる。

第 19 条　儀礼査証の有効期限後も当国に残留を希望する外国人は，場合により短期又は通常査証を取得する為に必要な申請書を外務省に提出しなければならない。

第 3 節　公式査証

第 20 条　公式査証は，外務省又は，当共和国外交使節団長に依り，短期使節団として当国に来る，外国政府又は国際機関発行の特別，公式又は，公的業務旅券の外国人所持者に対し与えられる。

第 21 条　外務省は，特別な場合，公式査証発行のために，当共和国の領事官に権限を与えることができる。

第 22 条　公式査証は無料にて発行され，その有効期限は短期使節団派遣期

間に限定される。

第 4 節　公的業務査証

第 23 条　公的業務査証は，外務省又は，当共和国外交使節団長により，公式，特別，公的業務あるいは通常旅券を持つ外国人に対し発行されるが，彼らは，技術援助，技術協力の公式計画に基づく専門家，総合的専門家，国際機関の給費留学生，外交，領事使節団に於ける管理，技術及び業務関係の団員あるいは，国際機関の代表者としてその業務を提供する為に当共和国へ来るものとする。同様に特別な場合には，外務省は，この査証を発行する為の権限を領事館の長に与えることができる。

第 24 条　公的業務査証発行の為には，外交，領事使節団あるいは，当国政府により承認されている国際機関の代表者により作成されている申請書が必要不可欠である。外国に於ては，この申請書は，当該国の外務省かあるいは，当該国際機関が作成することとする。

第 25 条　公的業務査証は，無料で発行され，その有効期限は，使節団の派遣期間に限定される。外交あるいは領事使節団，国際機関の代表，外交官あるいは領事官，国際公務員として公的業務を行なう人に対しては，公的業務査証の有効期限は，当該業務契約の有効期限内に限られる。

第 26 条　公的業務査証の所持者は，一旦その任務又は，業務契約が終了しても，3 ケ月を越えない期間内は，同査証により保証されており，国内に留まることができる。この期間が過ぎて尚，当国に留まりたい場合には，場合により，短期あるいは通常査証を得るために然るべき申請書を外務省あて提出しなければならない。

第 5 節　短期査証

第 27 条　短期査証は，最高 6 ヶ月間滞在し，且つ査証申請時，本人が申告した活動分野で働らくことを目的に当国へ来る外国人に対して，外務省又は共和国の領事使節団長により，それぞれの場合毎に然るべく許可され，発行される。短期査証で許可された期限が切れると，その外国人は，当国に滞在するためには通常査証を申請する必要がある。

第 28 条　短期査証の申請には，この法令に示されている通常査証発行の為に必要な事項と同じものが書き込まなければならない。

第 6 節　　通常査証

第 29 条　通常査証は，最高 2 年間滞在し，且つ，査証申請時，本人が申告した活動分野あるいは，安全管理局（ＤＡＳ）外国部が後に許可する活動分野で働らくことを目的に当国へ来る外国人に対し，外務省又は共和国の領事使節団の長により，発行される。2 年の期間が過ぎると，通常査証所持者は，居住者用査証を申請することができる。

第 30 条　通常査証申請が可能であるためには，下記事項が不可欠である。

a）この法令の第 6 条に掲げてある認可に対する障害と解される事項がないこと。

b）当国内に於いて，本人及び，血縁の四親等，姻戚関係の二親等あるいは，養子縁組の一親等を含む親戚でこの同種の通常査証が許可されているものが，品格を保って生活できるような職業，芸術，職務，産業あるいは商業に従事していること。

第 31 条　18 才以下の未成年のこの種の査証による入国は，本人の血縁の四親等，姻戚関係の二親等あるいは養子縁組の一親等までの成人の親戚に付き添われて入国する時，又は，生活上の世話と養育を受け持つ道徳的にも経済的資力上も認められている人物の庇護が当国に於いて得られる時にのみ認められている。後者の場合，未成年者の両親又は法定代理人は，一

旦当国領土内に到着したならば，その世話をする人物を報告した上で，コロンビア国内を旅行，滞在するための許可を然るべく受けなければならない。

第 32 条　尊属，18 才以下の未成年及び成人の卑属は，通常査証の所持者の配偶者同様，扶養されており，報酬を得る活動に従事していない場合は全て，この法令第 30 条 b) 項に掲示の必要事項を充たす必要はない。

第 33 条　通常査証の取得を希望する外国人は，共和国の領事館を通して，あるいは，手続きが当国内で行なわれる場合は外務省に対し，次の書類を添付して申請書を提出しなければならない。

a) 入国直前に居住していた国における，所轄官庁発行の無犯罪証明書。これは，コロンビア領事によるか，又は，この証明書が当領土内の外国領事使節団により発行されている時には，外務省により，然るべく認証されなければならない。

b) 在外コロンビア領事館又は外務省が然るべく指定している病院が発行する健康診断書。これには，査証発給申請者が伝染病やこの法令第 6 条 b) 項に掲げられている内容のいづれにも罹病していない旨，明記されていること。

c) 出生証明書，あるいは結婚している場合には，婚姻証明書などの，コロンビア領事により然るべく認証されている身分証明書。

d) 公証人により然るべく認証された雇用契約書 3 部。これには，企業あるいは雇用主が当国政府に対し，契約終了時又は政府がその終了を命じる時には，家族がいればその家族も含め，契約した外国人の出生国あるいは最後に住んでいた国へ帰る費用全てを負担する旨約束する条項を含むものとする。この契約が国外で結ばれた場合には，外国人の署名は，当該コロンビア領事官にて認証されなければならない。

e) 雇用主が法人の場合には，所轄官庁発行の会社定款証明。

f) 雇用主が自然人の場合には，商業登録又は，経済的資力の登録。

g) 大学卒業証書，専門家としての肩書き，あるいは専門的才能の証明書を通じての専門的適応能力をコロンビア領事が認証したもの。

第 34 条　職業，芸術，職務，産業又は商業が，雇用契約によって裏付けされていない時には，外国人は，この法令の定めるところに従って，入国預託金を預けなければならない。

第 35 条　投資家として通常査証の取得を希望する外国人は，33 条 a), b), c) 及び g) 項に掲げる書類及び，外国より持ち込む金額が，5 万 US ドルと同額あるいはそれ以上である旨を証明する国立銀行（ Banco de la Republica ）の証明書を提出する必要がある。通常査証の有効期間は，投資が，現行の法規則に従って実行されたことを外国人が証明できるように，当初は 6 ヶ月間とする。

第 36 条　一通の旅券に複数の人間が含まれている時は，8 才以下の子供を除き，各人がこの法令に掲げる書類を提出するか，又は，該当する権利を放棄しなければならない。

第 37 条　外国に於いて通常査証を発行するためには，外務省の事前許可が必要である。

第 7 節　商業査証

第 38 条　30 日以内の期間で，外国の公的機関又は，商業，産業を目的とする私的企業を代表して当国に来る，公式，業務，特別又は通常旅券の外国人所持者は，商業査証を取得せねばならない。その申請書は当国に於ける代表者の活動に責任を有する当該機関がコロンビア領事に提出しなければならない。有効期間が 2 年以上で，又，1 回 30 日以内なら何度でも入国できる査証の取得の為には，次の必要事項が定められている。即ち，有効な旅券，健康診断書，代表者の活動に責任を持ち，且つ，査証発行と企業の経済力を正当化する旨記した企業の書簡。

商業査証の所持者は，当国に到着した際，安全管理局（ＤＡＳ）外国部に出頭する義務も，出国の際同局の許可を受ける必要もない。

第 39 条　外務省は，事前の許可なく，前条に掲げられている条件に従って，商業査証を発行するよう，当国の領事館員に権限を与えることができる。

第 40 条　外国の公的機関又は，商業あるいは産業を目的とする私的企業の長期に亘る代表者あるいは長期に亘る代理業の責任者として当国に来る公式，公的業務，特別あるいは通常旅券を所持している外国人は，商業査証を取得する必要がある。この法令第 33 条に掲げられている書類の他に，申請者は，長期代表者あるいは長期代理業の一員であるという性格を明らかにしている企業発行の証明書を，コロンビア領事が然るべく認証した後，提出しなければならない。この査証の有効期間は 2 年間であり，その所持者は，安全管理局（ＤＡＳ）外国部の事前許可なく，その業務遂行の為に必要であれば何度でも国外へ出ることが認められる。

第 8 節　居住者用査証

第 41 条　居住者用査証は，連続して 2 年間以上当国に滞在しており，且つ，短期用の外国人身分証明書を所有していることが，予め確認できれば，通常査証を所持している外国人に対して，場合により外務省又は領事館員のどちらかにより，発行される。

第 42 条　居住者用査証の有効期限は，5 年であり，この査証の所持者は，その間何度も出入国可能である。この査証は外務省により 5 年毎に更新可能である。

第 43 条　当国に居を構える目的で当国へ来るコロンビア国民の外国人配偶者に対し，下記の必要条件を満たせば，居住者用査証が与えられる。

a）コロンビア領事により然るべく認証された婚姻証明書。

b）入国直前に居住していた国に於ける，所轄官庁発行の無犯罪証明書。

これは，コロンビア領事によるか，又はこの証明書が当領土内の外国領事使節団により発行されている時には，外務省により，然るべく認証されなければならない。

c) 在外コロンビア領事館又は外務省が然るべく指定している病院が発行する健康診断書。これには，査証発給申請者が伝染病やこの法令第6条b)項に掲げられている内容のいづれにも罹病していない旨，明記されていること。

d) 職業，芸術，産業又は商業に当国内で従事したい時には，大学卒業証書，専門家としての肩書き，あるいは，専門的才能の証明書を通じて，専門的適応能力をコロンビア領事が認証したもの。

第 9 節　政治的亡命者及び避難民の為の居住者用特別査証

第 44 条　コロンビア政府の保護の下にある政治的亡命者及び避難民の為に，居住者用特別査証は，外務省によってのみ発行されると，理解されたい。

第 45 条　政治的亡命者又は避難民に対する居住者用特別査証は，当初の有効期限を2年間とし，外務省の判断で5年間に延長することができる。

第 46 条　居住者用特別査証を所持している政治的亡命者あるいは避難民は，直接あるいは間接的に自国の政府に反して企てられる活動や，いかなる他の国とコロンビアとの外交関係を混乱させうる行動を実行に移すことはできない。又，公安管理局（ＤＡＳ）外国部の管理下におかれ，尚，住所又は住居の設定が許可される地域も限定されることとする。

第 47 条　外務省は，その発行が無料で，しかも入国預託金も免除されている居住者用特別査証の申請者が書き込まねばならない必要事項を個々の場合ごとに決定することとする。

第 10 節　学生査証

第 48 条　学生査証の発給には，下記の書類が必要である。

a) 入国直前に居住していた国に於ける，所轄官庁発行の無犯罪証明書。これは，コロンビア領事によるか，又は，この証明書が当領土内の外国領事使節団により発行されている時には，外務省により，然るべく認証されなければならない。但し，14 才以下の未成年はこの限りではない。

b) 在外コロンビア領事館又は外務省が然るべく指定している病院が発行する健康診断書。これには，査証発給申請者が，伝染病や，この法令第 6 条 b) 項に掲げられている内容のいづれにも罹病していない旨，明記されていること。

c) 出生証明書，あるいは，結婚している場合には婚姻証明書などの，コロンビア領事により然るべく認証されている身分証明書。

d) 申請者が 18 才以下の場合，当国到着後のその身元を引受ける人物の指定を含め，コロンビア内を旅行し滞在する為の両親又は法定代理人の許可，これは，コロンビア領事により認証されることとする。

e) 当国政府により認可されている中等又は高等教育の学園が発行する証明書。これには外国人の入学が認められており，国内に於いて専門的学問を続けるつもりであることが明記されていること。

f) 両親又は法定代理人，あるいはコロンビア国内で身元引受人となる人物の経済力に関する証明書。

第 50 条　学生査証で当国に入国する外国人は，利潤を得る活動を行なうことはできない。但し，当該国の法律によりコロンビア人学生が利益を得る活動を行なうことを認めている場合は，この限りではない。

第 51 条　学生査証は，外国人に当国に 1 年間滞在することを許可する。又，前年の学科を終了した旨の証明書があれば，当該学問の終了まで，同期間更新することができる。

第 11 節　　観光査証又は証明書

第 52 条　観光査証あるいは観光証明書は，居住する意図無く，商売を始めることもなく，雇用したり，利潤を得る活動を行なうこともなく，十分な経済力を持ち，色々な側面より当国を知りたいという願望や目的で，当国を訪問したり，あるいは娯楽やレクリェーションの為に当国内を旅行する外国人に対して発行される。

観光査証又は証明書の有効期限は 90 日間で，外務省により 30 日間のみ延長が可能である。

第 53 条　観光査証は，当国から報酬を得ている領事，あるいは，外務省により然るべく認可されている名誉領事により，無料で発行される。

第 54 条　観光証明書は，外務省により然るべく認可された機関により発行される。

第 55 条　観光査証又は証明書の発行の為には，有効な旅券，出入国用の切符，及び必要であれば，予防注射の国際証明書が必要である。

第 56 条　観光証明書には，次の点を書き込み，三部必要である。氏名，国籍，旅券番号，出生地，年令，身分証明書，職業，乗船国，本籍地，旅行の目的国，又は断続国，使用交通機関会社名。

第 57 条　もし，観光旅行者が許可された期日以上の滞在を希望するのであれば，外務省に短期又は通常査証を申請しなければならない。外務省は独自の判断で，当国から出国することなくなされる査証の変更を認可あるいは否認することができる。

第 58 条　観光証明書の所持者は，入国地の入国移民局に入国票を渡し，当国を去る時には出国移民局に出国票を渡すものとする。残り一部は，発行機関の手元に残すものとする。

第 59 条　観光客として当国に入国する外国人に対し，下記の便宜が計られている：当国への到着時，安全管理局（ＤＡＳ）外国部の係官による登録の免除；観光客という条件で出国する場合は常に，出国税やその他出国に際し要求される事項の免除。

第 12 節　自動車付観光証明書

第 60 条　自動車付観光証明書は，本件に関する国際条約が有効である国々の一つから，個人の所有している車両と共に当国に来る外国人に発行される。

通常の観光証明書に記載されている事項の他に，自動車付観光証明書は，次の報告を含むものとする：自動車の所有者，自動車の特徴，当国内に於ける保険会社と第三者賠償保険証券の番号。又，自動車付観光証明書にはこの車両がいかなる人物にも譲渡できない旨，うたわれている書類を添付する必要がある。

第 61 条　自動車付観光証明書取得のためには，外国人は，当該コロンビア領事館員に対し，身分証明を行ない，且つ，車両所有の書類を提示しなければならない。

第 62 条　自動車付観光証明書の所持者と共に旅行する外国人は，入国の為の通常必要事項を充たさねばならない。

第 63 条　本節に取扱っている証明書により保証される車両の管理に関する法規については，税関の所轄である。

第 64 条　本証明書で当国に入国した旅行者は，同証明書に保証されている車両なしには，コロンビア領土より出ることはできない。これに反する場合には，前条に掲げる法規則に従って，旅行者は車両を税関の自由裁量に委ねなければならない。

第 65 条　自動車付観光証明書は，この法令に規定されている観光証明書と同じ有効期限である。

第 13 節　通過査証又は証明書

第 66 条　安全管理局（ＤＡＳ）外国部は，外務省と同様，不可抗力により

当国に到着し，査証を持っていない外国人に，延長不可能な15日間有効な通過証明書を与えることができる。

第67条　同様に，通過人という資格でコロンビア領に入国できるのは，下記の通りである。

a）最終目的国へ行く為に，領土内に下船する必要がある外国人。

b）当国の国際港あるいは国際空港に到着し，乗員名簿に載っている，船，飛行機，あるいはその他のあらゆる輸送手段の乗員。

c）国際陸上輸送企業の運転手及びその他の人員。

第68条　共和国より報酬を得ている領事は，外務省より然るべく認可されている名誉領事と同様，前条に見られる状況の外国人に延長不可能な15日間有効な通過査証を無料で発行する。

第69条　通過証明書は，入国と出国の別々の2片から成り立っており，下記の要項を含むこととする：氏名，国籍，旅券番号，出生地，年令，身分証明書（出生，婚姻証明書等），職業又は職務，乗船国，本籍地，旅行の目的国又は継続国，使用交通機関会社名。

第70条　通過査証又は証明書の発行の為には，有効な旅券，場合によりコロンビアへの入国，出国又は出入国用の切符，必要な場合には，予防注射の国際証明書を提出すること，及び目的国あるいは通過国用に有効な査証を取得していることが必要である。

第14節　国境通過の特別許可

第71条　現行の国際条約に定められる地域内及び，政府の定める地区をコロンビア国境地帯出身の住民が徒歩で移動することを国境通過と看なす。

第72条　国境附近に住む近隣諸国の国民を対象とする国境通過の特別許可は，夫々の場合について外務省が定める形式に従って，コロンビア国境地域に入国して，一時的に留まったり，同国から出国する時に使用される。

第 73 条　国境通過の特別許可の発給の為には，申証者は下記の書類を提出しなければならない：住民票，旅券又は当事者の身分を十分に証明できる書類。外務省がこの許可の発行を決定するものとする。

第 74 条　国境通過の特別許可は，下記の要項を記載の上，3 部作成されて，コロンビアの当該領事によってのみ発給される：氏名，国籍，身分証明書（ estado civil ），職業又は職務，本籍地。3 部ともにそれぞれ写真を添付のこと。

この許可は，延長不可能で，有効期限 180 日間の数次入国用であり，その所持者に 1 回 30 日以内の滞在を許可するのみである。

領事は，毎月発行済特別許可の一覧表を 3 部作成して，原本は外務省へ，1 枚目の写しは安全管理局外国部へ送付し，2 枚目の写しは領事用としなければならない。

第 2 章　入国預託金について

第 75 条　ここに述べられている例外を除き，通常査証により入国する外国人は，国際航空会社協定（I.A.T.A.）に加盟している会社の航空機でその出生国へ戻る為のエコノミークラスの航空券とこの航空券の価額の 30% を加えた額に等しい入国預託金を預ける必要がある。

第 76 条　外務省が入国預託金を条件として通常査証の発行を認可しているコロンビア領事は，外国人が当国に到着の際，入国管理当局に入口預託金の名目で預託しなければならない金額を旅券に明記しなければならない。

第 77 条　入国預託金を必要とする通常査証を所持している外国人は，安全管理局（ＤＡＳ）外国部にその最初の登録を行なう時に，安全管理局（ＤＡＳ）会計課の指定の銀行口座に各自の旅券にコロンビア領事が記載した金額を預託しなければならない。

第 78 条　入国預託金の義務が免除されるのは，次の通りである。

a) 公式あるいは半公式機関と契約している外国人及び，その配偶者と未成年の子息。

b) コロンビア国民の外国人配偶者及びその子息。

c) 外務省の判断でこの要求が免除されている人。

d) 無条件帰国の条項が含まれている雇用契約によって保証されて当国へ来る外国人。

第 79 条　下記の様な場合には，入国預託金は，本人又はその法定代理人に返却される。

a) 通常査証の有効期限内に当国より，その期間内に再入国しないことを条件に出国する時。

b) 死亡した時には，法的に認められている相続人に。

c) コロンビア内で居住用査証を取得した時。

第 80 条　この預託金が義務付けられている通常査証の保持者の入国日以降3年間，その返却が要求されなかった入国預託金は，好ましくない外国人が出国する際の諸費用にあてられる。

第 81 条　外務省は，この法令第 75 条の条件に従って，各国別に入国預託金の価額を時機に適するよう変更して決定することとする。

第 3 章　外国人登録，身分証明書手続及び管理

第 82 条　短期，通常，商業（40条），居住者用，居住者用特別，学生査証で入国する外国人は全て，ボゴタ安全管理局（ＤＡＳ）外国部又は，同局各支局へ入国 5 日後以内に，本件に関して出頭することが義務づけられている。

第 83 条　安全管理局（ＤＡＳ）外国部又は同局各支部に登録済の外国人は全て，同局の適切な管理が行なえるよう，必要な技術的特徴を記した手帳（ prontuario ）を携行するものとする。

第 84 条　外国人用身分証明書は，その発行場所別に全国的な通し番号をつけることとする。

第 85 条　外国人は，その外国人用身分証明書作成に必要な資料を虚偽なく提出しなければならない。旅券に偽造が認められたり，法的必要事項が充たされていない場合には，安全管理局（ＤＡＳ）外国部は，その個々について調査をすすめることなく，当該身分証明書の発行を止めるものとする。

第 86 条　外国人身分証明書は，短期用，居住者用ともに政府の定める料率が適用されて発行される。

第 87 条　居住者用査証申請中は，安全管理局（ＤＡＳ）外国部は，短期用身分証明書の有効期限を 90 日間延長することができる。

第 88 条　外交官及び公的業務査証の所持者は，国内に於ては，外務省儀典局が発行する身分証明書（ carnet ）でもって身分を証明するものとする。

公式査証の所持者は，旅券を提示することで身分を証明することとする。但し，現行の国際条約の定めるところにより，外務省儀典局が身分証明書（ carnet ）を発行できる場合はこの限りではない。

儀礼，商業（ 38 条），観光査証，観光証明書，通過査証，通過証明書，国境通過許可等の各種査証，証明書の所持者は，各自の旅券の提示により身分を証明するものとする。短期，通常，商業（第40条），居住者用，居住者用特別，学生査証の所持者は，安全管理局（ＤＡＳ）外国部の発行する外国人用身分証明書によってのみ身分を証明することができる。

第 89 条　外交官，儀礼，公式，公的業務，観光，通過査証，観光，通過証明書及び国境通過許可等の各種査証の所持者を除く，その他全ての外国人は，安全管理局（ＤＡＳ）外国部又は同局支局，副支局に対して，いかなる住所の変更も変更の日から 5 日以内に届出をしなければならない。

第 90 条　裁判所，警察当局及び検察官などは，外国人に対してその権限行使を開始する際には，その開始を安全管理局（ＤＡＳ）に届けるものとする。取扱い官庁の変更，又は他官庁への書類送付及びその件に関する結果

についても同様届出ることとする。

第 91 条　外国人が犯した犯罪に関する苦情，あるいは調査を進める上で相手側からの提訴が要件となる罪に関して告発がない場合には，安全管理局は，課せられるべき懲罰を決定するためにその犯罪行為を広く知る目的で，その件について予備手続きを公式に進めることができる。

第 92 条　ホテル，民宿又はレジデンシャルホテルに於ては，所有者又は支配人がそこに宿泊する外国人について，個別に通し番号をつけて特別に登録し，且つ，次の点を明記することとする：

到着日，氏名，外国人身分証明書又は旅券，国籍，職業又は職務，住所，出発地及び目的地。

第 93 条　前条に掲げる営業所は，外国人宿泊名簿をボゴタでは安全管理局へ，他地域では，同局の支局，副支局又は出張所へ，及びそれらがない所では，その地域の最高政府機関へ，管理及び検閲の為に毎日提出するものとする。

第 94 条　前条に掲げる登録簿は，当局の要請がある時には，検閲，参考のために提出しなければならない。

第 95 条　外国人に住宅又は部屋を賃貸した自然人あるいは法人は全て，書面により，ボゴタでは安全管理局（ＤＡＳ）へ，その他の市町村では外国人の登録，管理を行っている当局へ，賃貸契約締結後 5 日以内に，借家人の氏名，国籍，外国人身分証明書又は旅券の番号及び日付を明記して，届出なければならない。

第 96 条　外国人を雇用した者は，外国人身分証明書の提示を求めて，安全管理局（ＤＡＳ）外国部又は同局の支局，出張所，それらがない所ではその地の最高政府機関へ，労働開始から 48 時間以内に届出しなければならない。

第 97 条　外交官，儀礼，公式，公的業務，商業及び観光査証，観光証明書，通過査証，通過証明書及び国境通過許可などの所持者を除く 14 才以上の

外国人は全て，出国するためには，出国移民局に次の書類を提出しなければならない。

a) 現在有効な無犯罪証明書；及び

b) 安全管理局（ＤＡＳ）外国部発行の出国許可。

第 98 条　コロンビア国民と結婚した外国人で，この法令第 43 条に掲げる居住者用査証の所持者は，前条に掲げる出国の為の必要事項は，免除される。

第 99 条　親権者又は後見人のいる未成年の外国人の出国許可には，両親，場合によっては父親又は母親あるいは法定代理人の，認証済みの書面による許可書が必要である。

第100条　逮捕状が出ていたり，拘留期限内にあったり，訴訟を起こされていたり，執行猶予中であったり，あるいは国家内外の当該官庁から要請のあったりするいかなる外国人についても，その出国を安全管理局は阻止するものとする。

第 4 章　不特定居住資格について

第101条　通常査証で連続して２年の滞在が過ぎたもので，不特定の居住資格を取得したいと思う外国人の申請に対して，外務省は居住者用査証を通じ，これを許可又は，拒絶することができる。

第102条　連続して滞在とは，同一年の内に 90 日以上の中断がない場合をいう。

第103条　不特定居住資格の申請には，氏名，国籍，外国人身分証明書の番号，住所，及び勤務場所の記載が必要である。当事者はその他に，安全管理局発行の出入国の履歴一切を含む無犯罪証明書も提出しなければならない。

第104条　不特定居住資格は，１年以上国内に不在の場合は，無効になる。

第 5 章　就業及び職業の変更

第105条　通常査証で入国する為にある特定の職業，職務を申告した外国人は，最低2年間はその職に従事しなければならない。この期間が過ぎれば，安全管理局に職業の変更又は追加を申請することができる。

第106条　外国人が申告した職業又は職務に従事することが身体的に不可能となった時には，安全管理局は前条に掲げる期間が過ぎる前であってもその変更を認めることができるものとし，その為には，身体的状態が一時的なものであるか，永久的なものであるかを明記した指定病院（ Instituto Medicina Legal ）の証明書を同局に提出しなければならない。

第107条　安全管理局は，外国人を登録する際，その許可済の職業又は職務を明記しておかねばならない。

第108条　安全管理局の事前許可なく申告してあるのとは異なる職業，又は職務についていることが証明された外国人に対しては，同局から30日を越えない範囲で国外退去するまでの期間が示される。

第109条　外国人が，雇用契約に基づく通常査証で入国している場合には，理由の如何に関らず契約完了時には，雇用主，被雇用者共に，契約完了前30日以内に外務省及び安全管理局にその旨を通告しなければならない。それがなされない場合には，安全管理局の規則により，当外国人とその家族の帰国費用と同額を上記期間終了後ただちに供託する義務が雇用主に生じることになる。

第110条　被雇用者が前条の通告を行ない，且つコロンビアに滞在を希望する時には，外務省に，入国した時の通常査証の追認又は，すでに2年以上国内に滞在している場合には，居住者用査証の発行を申請しなければならない。追認又は新規発行をするか否かは，当事者の前歴及び国家への貢献度を考慮して外務省が任意に決定するものである。

通常査証の追認又は居住者用査証の発行には，申請者側から新しい労働

・契約書を提示するか又は，入国預託金を事前に支払い，その他の活動を自分の費用でもって行なうに十分な経済的能力の証明をする必要がある。

第111条　前条に掲げる通常査証の追認又は居住者用査証の発行を外務省が容認しない場合には，外務省はその旨を安全管理局へ連絡して，当外国人が90日を越えない期間内に出国するようにする。出国しない場合には，国外退去とする。

第112条　外務省が通常査証を追認する時には，被雇用者をコロンビアへ連れてきた雇用主は当初の契約により発生する義務は全て免除される。

第113条　職業，職務の変更又は追加申請には，当事者の氏名，国籍，外国人身分証明書の番号，住所及び，雇用先が必要である。更に，変更又は追加申請をする動機を示し，前の職業に2年間続けて従事していたことを明確に証明するものを添付することとする。同時に，新しい職業に対する能力の証明を付け加えるものとし，且つ，従業員としてその職業につくのであれば，商工会議所又は銀行頭取により認証された個々契約書及び雇用主登録の写し，又は雇用主の経済的決済能力を証明するものが必要である。

第114条　安全管理局は前条に掲げる行為の真ぴょう性を強固にするために調査を進めることとする。

第115条　職業又は職務の追加，変更の申請は，この法令の113条に掲げる書類一切が提出された後，30日以内に，安全管理局（ＤＡＳ）外国部の判断により，決定されるが，この期間内に通知がなければ，許可されたものとみなされる。

第6章　懲　　罰

第116条　安全管理局（ＤＡＳ）外国部は，その決定に対する控訴が棄却された場合には，その決定に従がい下記の懲罰を課する。

a）下記の過失があった場合，外国人又は国民に対し，1,000～5,000ペソ

を課す：第1―住所の変更を5日以内に届出ない場合，第2―コロンビア到着の日より営業日5日以内に安全管理局へ出頭しない場合。但し，この法令の定めるところにより出頭の義務のある場合のみ。第3―期限の切れた外国人身分証明書の更新が30日以上遅れた場合。第4―ホテル，民宿あるいはレジデンシャルホテルにおいての登録時，虚偽の申告をした場合，第5―書面により要求された時，当局へすみやかに出頭しなかった場合，第6―当局に対し，身分証明書の提示を拒否した場合，第7―個々の査証に明記されている期間を過ぎて，国内に滞在している場合，但し，然るべく証明可能な不可抗力による場合を除く。第8―安全管理局外国部に14才になった時に出頭しなければならない未成年の外国人をその両親あるいは法定代理人が出頭させなかった場合。第9―外国人を雇用して，該当する外国人身分証明書の提示を求めなかったり，あるいは法的に許可されていない職業に従事させた場合，第10―ホテル，民宿あるいは下宿の所有者，支配人あるいは従業員がこの法令の第92,93,94及び95条に掲げる義務を怠った場合。

b) 出国に際し，入国預託金の返却を求めなかった外国人に対しては，その預託金額。

c) 10,000～20,000ペソ；その他の法的懲罰を別にして，自然人あるいは法人が虚偽の労働契約書を結んで，外国人の査証取得，入国供託金の返却，職業又は職務の変更又は追加を可能にしたり，一般的に当局に対して外国人に有利な証明をした場合。

d) 30,000～50,000ペソ；その他の法的懲罰を別にして，航空，船舶，河川あるいは陸上交通機関の企業が，相応の書類を持たない外国人を国内に運んだ場合。法定書類を持たない外国人の入国を外国関係当局が拒否する必要がある時には，その外国人を入国させた交通機関の企業は，その費用でもって出発地まで送り届けることも義務づけられている。

e) 50,000～100,000ペソ；その他の法的懲罰を別にして，航空，船舶，

河川あるいは陸上交通機関の企業が外国人の領土内からの不法出国を助けた場合。

第117条　前条に掲げた罰金は，ボゴタでは安全管理局外国部又は同機関の当該支局の会計課の指示に従い，通告後5日以内に支払わなければならない。

第 7 章　追放及び退去

第118条　下記の原因のいづれかに当たる罰を犯した外国人は，国外へ追放されるものとする。但し，考えられる刑罰はこの限りではない。

1) この法令の規則にふれて入国した者。

2) いかなる時においても，虚偽あるいは，明らかな偽造が認められる身分証明書（ cedula ）あるいはその他身分を証明する書類を提示する者。

3) 外国人登録の際，虚偽の申告をした者。

4) 国内への投資資金の不足している者又は，生活の糧となるべき認可された職業を持たない者。

5) ヘロイン，麻薬の不法な売買又は運搬，売春婦斡旋（ blancas ）に従事する者及び，一般に公衆道徳に反する行為を行なう者，反社会的行動をする者。

6) いかなる方法であれ，国有財産を搾取する者。

7) 6ヶ月以上の自由束縛の罰に値する罪により判決を受け，且つその判決が国外追放を意味しない者。

8) 正当な理由なくして，査証又は入国書類に明記された期間以上に，国内に滞在し，且つその不法滞在により以前に罰金が課せられている者。

9) 査証が取り消された者。

10) いかなる方法であれ，内政干渉をした者。

11) いかなる手段であれ，社会秩序を乱す傾向がある説を宣伝，挑発する

者及び，政府の判断により，コロンビア国家に対して危険があると思われる破壊的活動をする組織。

12) コロンビアの外交関係の円滑な発展を阻害しようとする者，若しくは，国や法的機関の信用を落す意図のある者。

13) コロンビアが外交関係を結んでいる国の政府に対して扇動，宣伝などの活動を展開する者。

14) 国家の安全のために民間又は軍部当局の管理下におかれている場所，書類あるいは機密への接近に関する規則を侵す者。

15) 該当する許可なく，陸軍で特別に使用される武器，機器を売買する者。

16) 公務員の買収あるいは買収を企てる者。

17) 詐欺破産により処罰されており，しかも判決に追放が含まれていない者。

18) 不法なストライキを指揮，展開あるいはその資金調達をした者。

19) 明らかに破産状態にあるとみなされる者。

20) 居住地域又は特定の立入禁止区域と記されているにも係らず，その規則に従わない者。

21) いかなる方法にせよ暴利を貪ぼっている者。

22) 当局に証拠として提出する為に，にせの雇用契約書を作成した者で，法律及びこの法令に定められているその他の懲罰がない場合。

23) 雇用契約，入国又は滞在の査証，書類に虚偽の申告をして，他の外国人の入国を，国内にいて，助ける者。

24) 不義，違反を犯すよう未成年者をそそのかす者。

25) この法令に違反して，1年間の内に2回又はそれ以上罰金が課せられた者。

26) 国内に設立の企業に対して，サボタージュ，又は，スパイ行為を行なう者。

27) この法令の定められる場合ごとに，安全管理局により出国の期限を示

されているが，期限内に出国しない者。

第119条　安全管理局（ＤＡＳ）外国部長等は，個々の支局の調査課が集めた情報を基に，意図する結論に従い，前条に掲げられた理由，動機のいづれかを犯したり，あるいは国家の安全又は法秩序に関する法律を何らかの方法で犯したりする外国人の国外追放を命じることができる。その判決に不服の場合，その通告の日より５日以内に控訴しなければならない。

追放命令は，即実行されるが，控訴があった場合には延期される。

第120条　外国人に追放命令が通告されていて，自分の意志に反する理由で，その期間内に出国できない時には，出国するまでの間，安全管理局外国部の永続的監視及び管理のもとにおかれる。

第121条　追放される外国人は，国籍を有する国，入国前にいた国あるいはその入国を許可する他国を目的地として出国することとする。

第122条　追放命令を受けた外国人は，その手続き中，代理人として，有資格で登録済の弁護人がいない場合には，外国人が公選弁護人を指名することとする。但し，固有の理由で，訴訟手続きを行なう意思を表明する場合を除く。

第123条　外国人が出頭しなくても，追放処置の通常手続きを妨げるものではない。

第124条　追放歴のある外国人は，再入国できない。

第125条　安全管理局（ＤＡＳ）外国部の部長らは，その判断でもって，この法令の第118条第１，３，４，８，９，25及び27項に掲げられる件について罪を犯した場合は，各々の報告に従って明らかに追放することができる。

第126条　外国人が追放されている事実は，この法令による査証の発行を妨げるものではない

一　般　条　項

第127条　この法令に定めるところは全て，共和国の現行の国際条約，協定，合意及びその他の取り決めに従っている。

第128条　査証の有効期限は，この法令に全て定めてある期間とするが，各旅券の有効期限が切れている場合は，この限りではない。

第129条　憲法第80条に定める必要条件を充たし，且つ，外国政府発行の旅券を所持している人についてのみ，この法令の実効に関しては，コロンビア国民とみなすことができる。

第130条　父親又は母親がコロンビア人で，国外で生まれ，外国の旅券を所持している未成年者に対しては，憲法第80条の要件を充たすために，その住所を設定する目的で国へ来る時には，両親の内の一方がコロンビア国籍であることが確認されれば，6ヶ月の短期査証が発行される。

第131条　居住者用査証が発行される時は，雇用契約の無条件帰国条項に述べてある被雇用者とその家族の出発国への帰国費用を雇用主が負担するという義務は消滅する。

第132条　査証の発行，停止については，共和国領土内におけるその変更の認可同様，政府に自由裁量権がある。

第133条　外交，儀礼，公的業務，観光，車付き観光，居住者用特別，通過査証及び，国境通過特別許可の発行は，無料とする。

短期，通常，商業，居住者用，学生査証は，観光，通過証明書と共に，現行の国際条約に定められている場合を除き，政府の示す料率が決められている。

第134条　この法令に定めるところに矛盾する，重要性が同等若しくはより少ない規定は全て廃棄される。

第135条　以前の法律の規定に依り発行され，まだ期限の来ていない査証を保持している外国人は，その法的状況をこの法令の定めるところに調整するために，180日の期間を与えられる。

第136条　この法令は，発布の日より2ヶ月後に有効となる。

以上を公示し公表のこと。

ボゴタ特別区にて，1980年11月5日

フリオ・セサル・トゥルバイ・アヤラ

国務大臣	ヘルマン・セア・エルナンデス
外務大臣	ディエゴ・ウリベ・バルガス
大蔵大臣	ハイメ・ガルシア・パラ
安全管理局局長	マヌエル・G・シルバ・G

原　　文

DECRETO NUMERO 2955 DE 1980

(NOV. 5 DE 1980)

DECRETO NUMERO 2955 DE 1.980

(Nov. 5 de 1.980)

Por el cual se dictan unas disposiciones sobre expedición de visas y control de extranjeros.

EL PRESIDENTE DE LA REPUBLICA DE COLOMBIA,

en uso de sus facultades constitucionales y en especial de las que le confiere el artículo 120 numeral 20 de la Constitución Política, así como de las contenidas en la Ley 2a. de 1.936 y en el decreto-ley 2017 de 1.968,

D E C R E T A :

ARTICULO 1o.- La entrada de extranjeros al territorio nacional, así como su permanencia y salida, estarán sujetas a las disposiciones del presente decreto sin perjuicio de la competencia discrecional que tiene el Gobierno Nacional sobre la materia.

ARTICULO 2o.- Son extranjeros quienes no reunan las condiciones de nacionales colombianos de acuerdo con la Constitución Nacional.

ARTICULO 3o.- El extranjero que ingrese al territorio colombiano, transite por él, permanezca temporalmente o resida en el mismo, deberá sujetarse a las disposiciones del presente decreto, sin perjuicio de lo dispuesto en los Tratados, Convenios, Acuerdos y demás compromisos internacionales vigentes de la República.

ARTICULO 4o.- Para entrar al territorio nacional, los extranjeros, deberán poseer :

a) Pasaporte vigente, o documento de viaje, o salvo conducto o cualquier otro documento oficial expedido a su nombre ; y
b) La correspondiente visa o permiso de entrada.

ARTICULO 5o.- La entrada de extranjeros al territorio nacional y su salida deberá hacerse exclusivamente por los puertos aéreos, marítimos, fluviales y terrestres debidamente señalados por el Gobierno Nacional, mediando en todos los casos, la correspondiente intervención de las autoridades de inmigración, las cuales deberán llevar un registro de acuerdo con los reglamentaciones que al respecto se dicten.

ARTICULO 6o.- Ningún extranjero podrá entrar al territorio nacional si se encuentra comprendido dentro de una de las siguientes situaciones :

a) Padecer enfermedad infecto - contagiosa :
b) Estar afectado por cualquier tipo de alienación mental a menos de venir acompañado para ser sometido a tratamiento médico especializado ;
c) Carecer de profesión , industria , arte , oficio u otro medio de vida lícito ;
d) Traficar o haber traficado con estupefacientes , drogas alucinógenas o cualquier otra sustancia similar ;
e) Registrar antecedentes que puedan comprometer la seguridad del Estado , alterar el Orden Institucional o constituir un peligro para la tranquilidad social ;
f) Haber sido anteriormente expulsado o extraditado del país.

ARTICULO 7o.- A los extranjeros que tengan una limitación física para el ejercicio del arte , profesión , industria u oficio , que quieran desempeñar en el país, solo se les podrá autorizar visa temporal, ordinaria o de residente , en casos especiales , a juicio del Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 8o.- No se otorgará nuevo visa a extranjero en cuyo pasaporte figure una visa vigente con duración superior a noventa días.

ARTICULO 9o.- Los visas deberán ser expedidas dentro de los dos (2) meses siguientes a su autorización y tendrán que ser utilizadas dentro de los seis (6) meses siguientes a su expedición. Su validez comenzará a contarse a partir de la fecha de entrada al país.

CAPITULO I

DE LAS CATEGORIAS DE ADMISION

ARTICULO 10.- Para los efectos de su admisión a Colombia, los extranjeros se clasifican así:

a) Agentes Diplomáticos, Consulares y demás portadores de pasaporte diplomático;
b) Titulares de pasaporte especial, oficial o de servicio, expedidos por sus Gobiernos o por Organismos Internacionales;
c) Titulares de pasaporte ordinario;
d) Titulares de documentos de viaje expedidos por el Gobierno de Colombia o por los Gobiernos de los países donde tengan su residencia;
e) Extranjeros exentos del requisito de pasaporte de acuerdo con lo estipulado en Tratados, Convenios, Acuerdos y demás compromisos internacionales vigentes de la República;
f) Portadores de pasaporte provisional o de emergencia.

ARTICULO 11o.- La entrada de extranjeros al territorio nacional se realizará dentro de una de los siguientes categorías de visa. visa diplomática, visa de cortesía, visa oficial, visa de servicio, visa temporal, visa ordinaria, visa de negocios, visa de residente, visa especial de residente, visa de estudiante, visa o tarjeta de turismo, tarjeta de turismo con automovil, y permiso especial de tránsito fronterizo.

SECCION I

VISA DIPLOMATICA

ARTICULO 12o.- El jefe de una misión diplomática de Colombia, así como el Ministerio de Relaciones Exteriores en casos especiales, podrán otorgar visa diplomática a los agentes diplomáticos, agentes consulares y demás extranjeros titulares de pasaportes diplomáticos o similares expedidos por su respectivo Gobierno u Organismo Internacional.

ARTICULO 13o.- Cuando una visa diplomática se expida en el país de origen de interesado, deberá ser solicitada por la respectiva Cancillería o en el país sede por el Organismo Internacional. Cuando el interesado se encuentre en país distinto, la solicitud deberá hacerla por escrito, su Misión Diplomática o la representación del Organismo Internacional respectivo.

ARTICULO 14o.- El Ministerio de Relaciones Exteriores podrá, en casos especiales, facultar a un funcionario consular de la República para expedir una visa diplomática.

ARTICULO 15o.- La Visa Diplomática estará limitada a la duración de la misión ya sea temporal o permanente de acuerdo con la más estricta reciprocidad internacional. Cuando una misión permanente ha sido terminada, el portador de la visa diplomática tendrá derecho a disfrutar de ella hasta por el término de ciento veinte (120) días. Vencido este plazo, si la persona desea continuar en el país, deberá solicitar el cambio de esta por Visa Ordinaria al Ministerio de Relaciones Exteriores.

SECCION II

VISA DE CORTESIA

ARTICULO 16o.- El Ministerio de Relaciones Exteriores y el Jefe de la Misión Diplomática de la República, podrán otorgar visa de cortesía a los extranjeros titulares de pasaporte especial, oficial, de servicio u ordinario, expedido por sus respectivos Gobiernos o por Organismos Internacionales, que vengan al país en misión especial o que sean acreedores a ella en razón de su alta jerarquía personal en el campo político, cultural, económico o científico. El cónyuge así como los hijos solteros de la persona merecedora de este beneficio también pueden ser acreedores a la concesión de dicha visa.

ARTICULO 17o.- El jefe de una misión diplomática de la República podrá expedir visa de cortesía a los agentes consulares ad-honorem de nacionalidad extranjera.

ARTICULO 18o.- La visa de cortesía expedida en el exterior tendrá una validez hasta por tres (3) meses y podrá ser prorrogada dentro del territorio nacional por el Ministerio de Relaciones Exteriores hasta por un (1) mes adicional según el caso.

ARTICULO 19o.- Todo extranjero que desee permanecer en el país después del vencimiento de la visa de cortesía, deberá presentar ante el Ministerio de Relaciones Exteriores la solicitud correspondiente para obtener visa temporal u ordinaria según el caso.

SECCION III

VISA OFICIAL

ARTICULO 20.- La visa oficial será otorgada por el Ministerio de Relaciones Exteriores o por el jefe de Misión Diplomática de la República, a los extranjeros titulares de pasaporte especial, oficial o de servicio, expedido por su respectivo Gobierno u Organismo Internacional, que vengan al país en misión transitoria.

ARTICULO 21.- El Ministerio de Relaciones Exteriores podrá, en casos especiales, facultar a un funcionario consular de la República para expedir una visa oficial.

ARTICULO 22.- La visa oficial se expedirá gratuitamente y su validez estará limitada al termino de la misión transitoria.

SECCION IV

VISA DE SERVICIO

ARTICULO 23.- La Visa de Servicio será expedida por el Ministerio de Relaciones Exteriores o por el jefe de una Misión Diplomática de la República, a los extranjeros titulares de pasaporte oficial, especial, de servicio u ordinario que vengan al país a prestar sus servicios como expertos dentro de programas oficiales de asistencia o cooperación técnica, expertos integrados, becarios de organismos internacionales, miembros del personal administrativo, técnico o de servicio de una misión diplomática, consular o representación de un organismo internacional.
Así mismo en casos especiales el Ministerio de Relaciones Exteriores podrá autorizar al jefe de una oficina consular para expedir esta visa.

ARTICULO 24.- Para la expedición de una visa de servicio es requisito indispensable la solicitud formulada por la Misión Diplomática o consular, o por el representante del Organismo Internacional acreditado ante el Gobierno Nacional. En el exterior, la solicitud deberá ser formulada por el Ministerio de Relaciones Exteriores del país respectivo o por el Organismo Internacional correspondiente.

ARTICULO 25.- La visa de servicio se expedirá gratuitamente y su validez estará limitada al término de la misión.
Para el personal de servicio de una misión diplomática o consular, de una representación de Organismo Internacional, de un agente diplomático o consular, o de un funcionario internacional, la validez de la visa de servicio estará limitada por la vigencia del respectivo contrato de trabajo.

ARTICULO 26.- El titular de una visa de servicio, una vez terminada su misión, o su contrato de trabajo, podrá permanecer en el país amparado por esa misma visa, por un término no mayor de tres (3) meses. Vencido este plazo, si desea permanecer en el país, deberá presentar ante el Ministerio de Relaciones Exteriores la solicitud correspondiente para obtener visa temporal u ordinaria según el caso.

SECCION V

VISA TEMPORAL

ARTICULO 27.- La visa temporal será expedida por el Ministerio de Relaciones Exteriores o por el jefe de una misión consular de la República, debidamente autorizado en cada caso, al extranjero que venga al país con el propósito de permanecer hasta por un término de seis (6) meses y de trabajar en la actividad por él declarada al solicitar la visa. Vencido el término por el cual fué expedida la visa temporal, el extranjero deberá solicitar visa ordinaria para poder permanecer en el país

ARTICULO 28.- La solicitud de visa temporal deberá llenar los mismos requisitos señalados en el presente decreto para la expedición de una visa ordinaria.

SECCION VI

VISA ORDINARIA

ARTICULO 29.- La visa ordinaria será expedida por el Ministerio de Relaciones Exteriores o por el jefe de una misión consular de la República, al extranjero que venga al país con el propósito de permanecer hasta por un término de dos (2) años y de trabajar en la actividad por él declarada al solicitar la visa o en la que posteriormente le autorice la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.). Vencido el término de dos (2) años el titular de una visa ordinaria podrá solicitar visa de Residente.

ARTICULO 30.- Para poder solicitar una visa ordinaria es indispensable :
a) No hallarse comprendido en los impedimentos para la admisión a que se refiere el Artículo 6o. del presente decreto ;
b) Ejercer profesión , arte, oficio , industria o comercio que le permita vivir decorosamente en el territorio nacional a él y a sus parientes, dentro del cuarto grado de consanguinidad, segundo de afinidad o primero civil, autorizados por esta misma clase de visa; o haber celebrado un contrato de trabajo con persona natural o jurídica legalmente establecida en el país.

ARTICULO 31.- El ingreso de menores de dieciocho (18) años con esta clase de visa, solo podrá autorizarse cuando vengan acompañados de parientes mayores de edad hasta el cuarto grado de consanguinidad, segundo de afinidad o primero civil, o cuando tengan en el país la protección de personas de reconocida solvencia moral y económico que se hagan cargo de su atención y subsistencia.
En este último caso, los padres o representante legal del menor deberán otorgarle autorización debidamente legalizada para viajar y permanecer en Colombia, con indicación de la persona que asumirá su cuidado una vez llegado al territorio nacional.

ARTICULO 32.- Los ascendientes, descendientes menores de dieciocho (18) años y los mayores de edad, así como los cónyugues de personas titulares de visa ordinaria quedarán exentos de los requisitos señalados en el ordinal b) del Artículo 30 del presente decreto, siempre y cuando estén a su cargo y no ejerzan actividades remuneradas.

ARTICULO 33.- Los extranjeros que deseen obtener visa ordinaria deben presentar por intermedio de los consulados de la República, o ante el Ministerio de Relaciones Exteriores, si la tramitación se efectúa en el país, una solicitud acompañada de los siguientes documentos:

a) Certificado de buena conducta del último país de residencia expedido por autoridad competente, debidamente legalizado por Cónsul de Colombia o por el Ministerio de Relaciones Exteriores cuando este certificado haya sido expedido por una Misión Consular extranjera dentro del territorio nacional;

b) Certificado médico general, expedido por un médico debidamente acreditado ante el Consulado de Colombia en el exterior o ante el Ministerio de Relaciones Exteriores, en que conste que el solicitante no padece ninguna enfermedad infecto - contagiosa o cualquiera otra de las señaladas en el Artículo 6o. ordinal b) del presente decreto;

c) Documento de estado civil, tal como partida de nacimiento o certificado de matrimonio, si fuere el caso, debidamente legalizado por Cónsul colombiano;

d) Contrato de trabajo, por triplicado, debidamente legalizado ante notario público, en que figure una cláusula mediante la cual la empresa o el patrono se comprometen ante el Gobierno Nacional a sufragar todos los gastos de regreso al país de origen o de última residencia del extranjero contratado así como de su familia, si fuere el caso, al término del contrato o cuando el Gobierno así lo disponga. Cuando el contrato haya sido celebrado fuera del país la firma del extranjero deberá ser legalizada en el respectivo Consulado de Colombia;

e) Certificado de constitución y gerencia expedido por autoridad competente cuando el empleador sea una persona jurídica;

f) Registro mercantil o solvencia económica cuando el empleador sea una persona natural;

g) Idoneidad profesional mediante la presentación de diploma universitario, título profesional, o certificado de aptitud profesional, debidamente legalizado por Cónsul colombiano.

ARTICULO 34.- Cuando la profesión, arte, oficio, industria o comercio no esté respaldado por un contrato de trabajo, los extranjeros deberán consignar un depósito inmigratorio de acuerdo con lo dispuesto en el presente decreto.

ARTICULO 35.- Los extranjeros que deseen obtener visa ordinaria como inversionistas, deberán presentar los documentos a que se refiere el Artículo 33 ordinales a) b) c) y g), así como un certificado del Banco de la República en que conste que la suma procedente del exterior es equivalente o superior a los cincuenta mil dólares (US.$50.000.oo) americanos. La validez de la visa ordinaria será inicialmente de seis (6) meses para que los extranjeros puedan comprobar que la inversión fué realizada de acuerdo con las normas legales vigentes en la materia.

ARTICULO 36.- Cuando en un mismo pasaporte están incluidos varias personas, cada una de ellas deberá presentar los documentos señalados en el presente decreto, a menos que se trate de menores de ocho (8) años, y cancelar los derechos correspondientes.

ARTICULO 37.- Para la expedición de una visa ordinaria en el exterior, es indispensable la autorización previa del Ministerio de Relaciones Exteriores.

SECCION VII

VISA DE NEGOCIOS

ARTICULO 38.- Los extranjeros titulares de pasaporte oficial, de servicio, especial u ordinario que vengan al país en representación de entidades públicas o privadas extranjeras, de carácter comercial o industrial, por períodos no mayores de treinta (30) días, deberán obtener visa de negocios. Su solicitud deberá ser presentada al Cónsul de Colombia por la entidad correspondiente, la cual se hará responsable de las actividades de su agente en el país.
Para la obtención de esta visa cuya validez puede ser hasta de dos (2) años y permite a su titular ingresar al país varios veces por períodos no mayores de treinta (30) días cada vez, se exigirán los siguientes requisitos: pasaporte válido, certificado médico general, carta de la entidad por la cual se responsabiliza de las actividades de su agente y justifica la expedición de la visa, y de solvencia económica de la entidad.
El titular de una visa de negocios no tendrá la obligación de presentarse ante la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) a su llegada al país ni permiso de la misma para abandonar el territorio nacional.

ARTICULO 39.- El Ministerio de Relaciones Exteriores podrá facultar a un funcionario consular de la República para expedir, sin autorización previa, la visa de negocios en las condiciones señaladas en el artículo anterior.

ARTICULO 40.- Los extranjeros titulares de pasaporte oficial, de servicio, especial u ordinario que vengan al país como representantes permanentes o miembros de una representación permanente de entidades públicas o privadas extranjeras, de carácter comercial o industrial, deberán obtener visa de negocios. Además de los documentos señalados en el Artículo 33 del presente decreto, el solicitante deberá presentar un certificado expedido por su entidad en que conste su calidad de representante permanente o miembro de la representación permanente, debidamente legalizado ante Cónsul colombiano. Esta visa tendrá una validez de dos (2) años y permite a su titular salir del país cuantas veces sean necesarios para el desempeño de sus funciones sin permiso previo de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.).

SECCION VIII

VISA DE RESIDENTE

ARTICULO 41.- La visa de residente será expedida por el Ministerio de Relaciones Exteriores o por los funcionarios consulares de la República, según el caso, a los extranjeros titulares de visa ordinaria, previa comprobación de haber permanecido en el país por un tiempo no menor de dos (2) años en forma continua y poseer cédula de extranjería, clase transeunte.

ARTICULO 42.- La validez de la visa de residente será de cinco (5) años, durante los cuales su titular podrá entrar y salir varias veces del país. Esta visa podrá ser prorrogada por períodos de cinco (5) años por el Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 43.- Al cónyugue extranjero de un nacional colombiano que viniere al país con el propósito de fijar en él su domicilio, se le concederá visa de residente previo cumplimiento de los siguientes requisitos :

a) Partida de matrimonio debidamente legalizada por Cónsul colombiano;

b) Certificado de buena conducta del último país de residencia expedido por autoridad competente debidamente legalizado por Cónsul colombiano o por el Ministerio de Relaciones Exteriores cuando este certificado haya sido expedido por una Misión Consular extranjera dentro del territorio nacional ;

c) Certificado médico general , expedido por médico debidamente acreditado ante el Consulado de Colombia en el exterior o ante el Ministerio de Relaciones Exteriores , en que conste que el solicitante no padece de ninguna enfermedad infecto-contagiosa o cualquiera otra de las señalados en el Artículo 6o. ordinal b) del presente decreto ;

d) Idoneidad profesional mediante presentación de diploma universitario, título profesional, certificado de aptitud profesional , debidamente legalizado por Cónsul colombiano, cuando quiera desempeñar profesión, arte, oficio, industria o comercio dentro del territorio nacional.

SECCION IX

VISA ESPECIAL DE RESIDENTE PARA ASILADOS Y REFUGIADOS POLITICOS

ARTICULO 44.- Créase para los asilados y refugiados políticos bajo la protección del Estado colombiano la visa especial de residente, expedida únicamente por el Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 45.- La visa especial de residente para asilados o refugiados políticos tendrá una validez inicial de dos (2) años prorrogables a juicio del Ministerio de Relaciones Exteriores por períodos de cinco (5) años.

ARTICULO 46.- Los asilados o refugiados políticos, titulares de visa especial de residente,

no podrán realizar actividades que atenten en forma directa o indirecta contra el Gobierno de su país o que puedan perturbar las relaciones diplomáticas de Colombia en cualquier país. Asimismo quedarán sometidos al control que determine la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), incluyendo la fijación de zonas en las cuales no les será permitido establecer domicilio o residencia

ARTICULO 47.- El Ministerio de Relaciones Exteriores determinará en cada caso los requisitos que deberá llenar la solicitud de visa especial de residente cuya expedición será gratuita y exenta del depósito inmigratorio.

SECCION X

VISA DE ESTUDIANTE

ARTICULO 48.- El Ministerio de Relaciones Exteriores así como los Cónsules de la República debidamente autorizados podrán otorgar Visa de Estudiante a los extranjeros que deseen ingresar al país y permanecer en tal condición.

ARTICULO 49.- Para la expedición de una visa de estudiante se exigen los siguientes documentos :

a) Certificado de buena conducta del último país de residencia expedido por autoridad competente debidamente legalizado por Cónsul de Colombia o por el Ministerio de Relaciones Exteriores cuando éste certificado haya sido expedido por una Misión Consular extranjera dentro del territorio nacional, a menos que se trate de un menor de catorce (14) años ;

b) Certificado médico general, expedido por médico debidamente acreditado ante el Consulado de Colombia en el exterior o ante el Ministerio de Relaciones Exteriores, en que conste que el solicitante no padece ninguna enfermedad infecto-contagiosa o cualquiera otra de las señaladas en el artículo 6o. ordinal b) del presente decreto ;

c) Documentos de estado civil, tales como partida de nacimiento o certificado de matrimonio, si fuere el caso, debidamente legalizados por Cónsul colombiano ;

d) Autorización de los padres o representante legal, debidamente legalizado por Consul colombiano, para viajar y permanecer en Colombia, con indicación de la persona que asumirá su cuidado una vez llegado al territorio nacional, cuando el solicitante sea menor de dieciocho (18) años ;

e) Certificado expedido por un plantel educativo de enseñanza media o superior, reconocido por el Gobierno Nacional, en la cual conste que el extranjero ha sido aceptado y va a seguir estudios específicos en el país ;

f) Certificado de solvencia económica de los padres o representante legal, o de la persona que aumirá su cuidado dentro del territorio nacional.

ARTICULO 50.- Los extranjeros que ingresen al país con Visa de Estudiante no podrán ejercer ninguna actividad lucrativa a menos que la legislación del país respectivo permita que estudiantes colombianos tengan actividades remuneradas.

ARTICULO 51.- La Visa de Estudiante autoriza al extranjero a permanecer en el país por un (1) año y podrá renovarse por iguales períodos hasta la terminación de los estudios correspondientes, previa comprobación de haber aprobado el curso anterior.

SECCION XI

VISA O TARJETA DE TURISMO

ARTICULO 52.- La visa o tarjeta de turismo será expedida al extranjero que, sin intención de fijar su residencia, ni establecerse comercialmente, ni ejercer empleo o actividad lucrativa, venga al país con medios económicos suficientes y con el ánimo y objeto de conocerlo en sus diversos aspectos o lo recorra por distracción o recreo.
La visa o tarjeta de turismo tendrá una validez de noventa (90) días y podrá ser prorrogada únicamente por treinta (30) días más por el Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 53.- La visa de turismo será expedida gratuitamente por los Cónsules remunerados de la República o por aquellos Cónsules ad-honorem debidamente autorizados por el Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 54.- La Tarjeta de Turismo será expedida por las entidades debidamente autorizadas por el Ministerio de Relaciones Exteriores.

ARTICULO 55.- Para la expedición de la Visa o Tarjeta de Turismo es indispensable presentar pasaporte válido, pasaje de entrada y salida del país, así como certificado internacional de vacunación si fuere el caso.

ARTICULO 56.- La Tarjeta de Turismo deberá contener por triplicado los siguientes datos: nombres, apellidos, nacionalidad, número de pasaporte, lugar de nacimiento, edad, estado civil, profesión u oficio, país de procedencia, dirección del domicilio permanente, país de destino o continuación del viaje, compañía transportadora.

ARTICULO 57.- Si el turista desea permanecer por más tiempo del autorizado, deberá solicitar Visa Temporal u Ordinaria al Ministerio de Relaciones Exteriores el cual, a su juicio, podrá autorizar o no el cambio de visa sin necesidad de salir del territorio nacional.

ARTICULO 58.- El titular de una Tarjeta de Turismo entregará el desprendible de entrada a las autoridades de inmigración del lugar de ingreso y el de salida a las autoridades de inmigración para poder abandonar el país. El tercer desprendible quedará en poder de la entidad expedidora.

ARTICULO 59.- El extranjero que ingrese al país como turista tendrá las siguientes facilidades: exención de registro ante las autoridades de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) a su llegada al país; exención de impuestos de salida y demás requisitos de inmigración, siempre y cuando la salida ocurra dentro del término que le garantiza su condición de turista.

SECCION XII

TARJETA DE TURISMO CON AUTOMOVIL

ARTICULO 60.- La Tarjeta de Turismo con Automóvil se expedirá a los extranjeros que vengan al país con su propio vehículo, procedentes de uno de los países con los cuales rija un acuerdo internacional en la materia.
Además de los datos que figuran en la tarjeta ordinaria de turismo, la tarjeta de turismo con automóvil contendrá las siguientes informaciones : propietario del vehículo, características del mismo, compañía aseguradora y número de la póliza de seguros que cubra daños a terceros dentro del territorio nacional. Asímismo la tarjeta de turismo con automóvil llevará una leyenda en que se diga que el vehículo no podrá enajenarse a ningún título dentro del territorio nacional.

ARTICULO 61.- Para la obtención de la tarjeta de turismo con automóvil el extranjero deberá identificarse personalmente ante el respectivo funcionario consular colombiano y presentar los documentos de propiedad del vehículo.

ARTICULO 62.- Los extranjeros que viajen con el titular de la tarjeta de turismo con automóvil deberán cumplir con los requisitos ordinarios de inmigración.

ARTICULO 63.- Compete a la Dirección General de Aduanas la reglamentación sobre el control de los vehículos amparados por la tarjeta a que se refiere la presente sección.

ARTICULO 64.- El turista que haya entrado al país con esta tarjeta no podrá salir del territorio colombiano sin el vehículo amparado por la misma. En caso contrario el turista deberá poner el vehículo a disposición de la Aduana de acuerdo con las normas que establezca la reglamentación de que trata el artículo anterior.

ARTICULO 65.- La tarjeta de turismo con automóvil tendrá la misma vigencia de la tarjeta de turismo reglamentada en el presente decreto.

SECCION XIII

VISA O TARJETA DE TRANSITO

ARTICULO 66.- El Ministerio de Relaciones Exteriores así como la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), podrán otorgar a los extranjeros que por fuerza mayor hayan llegado a país y que no tengan la respectiva visa, una tarjeta de tránsito válida hasta por quince (15) días, improrrogables.

ARTICULO 67.- Podrán ingresar igualmente al territorio colombiano en calidad de transeuntes:

a) Los extranjeros que se vean en la obligación de desembarcar en el territorio nacional para dirigirse al país de destino ;
b) Los tripulantes de buques, aeronaves o cualquier medio de transporte que arriben a puertos o aeropuertos internacionales del país y que figuren en las listas de tripulación ;
c) Los conductores y demás personal de las empresas de transporte terrestre internacional.

ARTICULO 68.- Los Cónsules remunerados de la República así como los Cónsules ad-honorem debidamente autorizados por el Ministerio de Relaciones Exteriores expedirán gratuitamente la visa de tránsito a los extranjeros que estén en la situación contemplada en el artículo anterior, válida por quince (15) días improrrogables.

ARTICULO 69.- La tarjeta de tránsito constará de dos secciones desprendibles, entrada y salida, y deberá contener los siguientes datos : nombres y apellidos, nacionalidad, número de pasaporte, lugar de nacimiento, edad, estado civil, profesión u oficio, país de procedencia, dirección del domicilio permanente, país de destino o continuación de viaje, compañía transportadora.

ARTICULO 70.- Para la expedición de una visa o tarjeta de tránsito es indispensable presentar pasaporte válido, pasaje de entrada y/o de salida de Colombia según el caso, certificado internacional de vacunación si fuere necesario y estar provisto de visa vigente para el país de destino o de tránsito.

SECCION XIV

PERMISO ESPECIAL DE TRANSITO FRONTERIZO

ARTICULO 71.- Entiéndese por tránsito fronterizo, el paso circunstancial de personas procedentes de localidades fronterizas a Colombia, dentro de la zona establecida por los Tratados Internacionales vigentes, y por los sitios determinados por el Gobierno Nacional.

ARTICULO 72.- El permiso especial de tránsito fronterizo destinado a los nacionales de los países limítrofes residenciados en las zonas fronterizas sirve para entrar y permanecer transitoriamente en la respectiva zona fronteriza colombiana y para salir de la misma, conforme a las modalidades establecidas por el Ministerio de Relaciones Exteriores para cada caso.

ARTICULO 73.- Para la expedición del Permiso Especial de Tránsito Fronterizo es necesario que el solicitante presente los siguientes documentos : prueba de vecindad, pasaporte u otro documento que acredite plenamente la identidad del interesado. El Ministerio de Relaciones Exteriores reglamentará la expedición de este permiso.

ARTICULO 74.- Los Permisos Especiales de Tránsito Fronterizo serán expedidos únicamente por el Cónsul colombiano respectivo en tres ejemplares que deberán contener los siguientes datos : nombres y apellidos, nacionalidad, estado civil, profesión u oficio, dirección del domicilio permanente y llevar adheridos a cada uno un retrato.
Tendrá validez de ciento ochenta (180) días, improrrogables, para varias entradas, y solo autoriza a su titular para una permanencia no mayor de treinta (30) días cada vez.
Los Cónsules deberán elaborar por triplicado una lista de los permisos especiales expedidos mensualmente y distribuirla así: original para el Ministerio de Relaciones Exteriores, primera copia para la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad y segunda copia para el Consulado.

CAPITULO II

DEL DEPOSITO INMIGRATORIO

ARTICULO 75.- Todo extranjero que entre al país con visa ordinaria, salvo las excepciones aquí establecidas, estará sujeto a la consignación de un depósito inmigratorio equivalente al valor del pasaje aéreo, clase económica, de regreso a su país de origen, por una compañía inscrita en la I.A.T.A., más el treinta (30%) por ciento del valor de dicho pasaje.

ARTICULO 76.- El Cónsul de Colombia a quien el Ministerio de Relaciones Exteriores autorice la expedición de una visa ordinaria, sujeta al depósito inmigratorio, dejará constancia en el pasaporte de la suma que deba consignar el extranjero al llegar al país ante las autoridades de inmigración, en calidad de depósito inmigratorio.

ARTICULO 77.- Al tiempo de su primer registro en la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), el extranjero titular de una visa ordinaria sujeta al depósito inmigratorio, deberá consignar a órdenes de la cuenta bancaria de la Pagaduría del Departamento Administrativo de Seguridad, la suma anotada por el Cónsul de Colombia en el respectivo pasaporte.

ARTICULO 78.- Quedan exentos de la obligación del depósito inmigratorio :

a) Los extranjeros contratados por entidades oficiales o semi-oficiales, así como sus cónyuges e hijos menores ;

b) Los cónyuges extranjeros de nacionales colombianos y sus hijos ;

c) Las personalidades que a juicio del Ministerio de Relaciones Exteriores puedan quedar exentos de tal requisito ;

d) Los extranjeros que lleguen al país amparados por un contrato de trabajo en el cual figure la cláusula de regreso incondicional.

ARTICULO 79.- El depósito inmigratorio será devuelto al interesado o a su representante legal en los siguientes casos :

a) Al salir del país definitivamente, dentro del término de validez de la visa ordinaria ;

b) En caso de muerte, a los herederos legalmente reconocidos ; y,

c) Al obtener visa de residente en Colombia.

ARTICULO 80.- Los depósitos inmigratorios que no se reclamen dentro de los tres (3) años siguientes a la fecha de entrada del titular de una visa ordinaria sujeta a ese depósito, se destinarán a sufragar los gastos que ocasione la salida de extranjeros indeseables.

ARTICULO 81.- El Ministerio de Relaciones Exteriores determinará oportunamente el valor del depósito inmigratorio , país por país, de acuerdo con lo establecido en el Artículo 75 del presente decreto.

CAPITULO III

REGISTRO, CEDULACION Y CONTROL DE EXTRANJEROS

ARTICULO 82.- Todo extranjero que entre al país con visa temporal, ordinaria, de negocios (Art.40), de residente, especial de residente, de estudiante, está obligado a presentarse ante la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) en Bogotá o ante la respectiva seccional del mismo organismo, dentro de los cinco (5) días siguientes a su llegada, para los fines pertinentes.

ARTICULO 83.- *De todo extranjero registrado en la División de Extranjería del Departamento* Administrativo de Seguridad (D.A.S.), o en la respectiva seccional del mismo organismo se llevará un prontuario con las reseñas de carácter técnico necesarias para que el mencionado Departamento pueda ejercer un adecuado control.

ARTICULO 84.- Las cédulas de extranjería tendrán una numeración de carácter nacional sea cual fuere el sitio de su expedición.

ARTICULO 85.- El extranjero deberá suministrar los datos necesarios para la elaboración de su cédula de extranjería bajo la gravedad del juramento. Cuando el pasaporte presentare señales de adulteración o no reuniere los requisitos legales, la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) se abstendrá de expedir la cédula correspondiente sin perjuicio de adelantar la investigación respectiva.

ARTICULO 86.- La expedición de la cédula de extranjería, clase transeunte y clase residente estará sujeta a las tarifas fijadas por el Gobierno Nacional.

ARTICULO 87.- Mientras se resuelve la solicitud de visa de residente, la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) podrá prorrogar la validez de la cédula de transeunte hasta por noventa (90) días.

ARTICULO 88.- Los titulares de visa diplomática y de servicio se identificarán dentro del territorio nacional con el carnet expedido por el Ministerio de Relaciones Exteriores, Dirección General de Protocolo.

Los titulares de visa oficial se identificarán mediante la presentación de su pasaporte a menos que la Dirección General de Protocolo del Ministerio de Relaciones Exteriores pueda expedirles un carnet de acuerdo con las disposiciones de tratados internacionales vigentes.

Los titulares de visa de cortesía, de negocios (Art. 38), turismo, tarjeta de turismo, tránsito, tarjeta de tránsito, permisos fronterizos, se identificarán mediante la presentación de su pasaporte. Los *titulares* de visa temporal, ordinaria, de negocios (Art.40), de residente, especial de residente, de estudiante, solo podrán identificarse con la cédula de extranjería expedida por la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.).

ARTICULO 89.- Con excepción de los titulares de visa diplomática, de cortesía, oficial, de servicio, de turismo, de tarjeta de turismo, de tránsito, de tarjeta de tránsito y permisos fronterizos, todo extranjero deberá comunicar al Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), División de Extranjería, cualquier cambio de domicilio, a la oficina seccional o puesto operativo del mismo organismo, dentro de los cinco (5) días siguientes de ocurrido el mencionado cambio.

ARTICULO 90.- Las autoridades judiciales, las de policía y los funcionarios de instrucción en el orden fiscal, comunicarán al Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), la iniciación de negocios de su competencia contra personas extranjeras.
Asimismo, los cambios de radicación o el envío a otras autoridades y finalmente, el resultado del negocio.

ARTICULO 91.- Cuando no se formulen las quejas correspondientes por infracciones de policía cometidas por extranjeros, o denuncios por delitos cuya investigación requiera querella de parte, el Departamento Administrativo de Seguridad adelantará de oficio las diligencias preliminares del caso con el objeto de conocer ampliamente su conducta, para efectos de las sanciones a que hubiere lugar

ARTICULO 92.- En los hoteles, pensiones o casas de residencia se llevará por el dueño o administrador un registro especial con numeración continua de cada una de las personas extranjeras que ahí se alojen y en el cual consten los siguientes datos:
fecha de llegada, nombres y apellidos, cédula de extranjería o pasaporte, nacionalidad, profesión u oficio, domicilio, lugar de procedencia y lugar de destino

ARTICULO 93.- Los establecimientos aludidos en el artículo anterior, enviarán diariamente la lista de los huéspedes extranjeros a las siguientes dependencias en Bogotá, al Departamento Administrativo de Seguridad, y en las demás poblaciones a las Seccionales, Sub-Seccionales o puestos destacados de la misma entidad, y en su defecto, a la primera autoridad política del respectivo lugar, para control y exámen.

ARTICULO 94.- Los registros de que tratan los artículos anteriores deberán ser presentados para su revisión y consulta cada vez que las autoridades lo exijan.

ARTICULO 95.- Cualquier persona natural o jurídica que arriende residencias o habitaciones a extranjeros, deberá dar aviso de ello por escrito, en Bogotá, al Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) y en las demás ciudades y poblaciones de la República a las autoridades encargadas del registro y control de extranjeros, dentro de los cinco (5) días siguientes a la celebración del contrato de arrendamiento, con indicación de los nombres y apellidos del inquilino, nacionalidad, número y fecha de la cédula de extranjería o pasaporte

ARTICULO 96.- [illegible] de un extranjero deberá exigirle la presentación de su cédula de extranjería [illegible] a la División de Extranjería del Departamento [illegible] de Seguridad (D.A.S.) u oficina seccional o pues-

to ejecutivo del mismo, y en su defecto a la primera autoridad política del lugar, dentro de las cuarenta y ocho (48) horas siguientes a la iniciación de sus labores.

ARTICULO 97.- Con excepción de los titulares de visa diplomática, de cortesía, oficial, de servicio, de negocios, de turismo, tarjeta de turismo, tránsito, tarjeta de tránsito y permiso fronterizo, todo extranjero mayor de catorce (14) años deberá presentar los siguientes documentos a las autoridades de emigración para poder salir del país :

a) Certificado de paz y salvo vigente ; y
b) Permiso de salida expedido por el Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), División de Extranjería.

ARTICULO 98.- Los cónyuges extranjeros de ciudadanos colombianos, titulares de visa de residente de acuerdo con el Artículo 43 del presente decreto, quedarán excentos de los requisitos señalados en el artículo anterior para salir del país.

ARTICULO 99.- Para autorizar la salida de extranjeros menores de edad que estuvieren bajo la patria potestad o tutela, se requiere la autorización escrita, debidamente autenticada de los padres, del padre o de la madre si fuere el caso o de su representante legal.

ARTICULO 100.- El Departamento Administrativo de Seguridad impedirá la salida del país de cualquier extranjero contra quien exista orden de captura, auto de detención vigente, auto de proceder, sentencia penal pendiente de ejecución o requerimiento de cualquier autoridad nacional o extranjera competente.

CAPITULO IV

DE LA RESIDENCIA INDEFINIDA

ARTICULO 101.- Cumplidos dos (2) años de permanencia contínua, con visa ordinaria, el extranjero interesado en adquirir residencia indefinida, la solicitará al Ministerio de Relaciones Exteriores quien podrá concederla o nó mediante la visa de residente.

ARTICULO 102.- Por permanencia contínua se entiende la que no haya sufrido interrupción por más de noventa (90) días dentro de un mismo año.

ARTICULO 103.- La solicitud de residencia indefinida contendrá : nombres y apellidos, nacionalidad, número de cédula de extranjería, domicilio y lugar donde trabaja. El interesado deberá presentar además, un certificado judicial y de buena conducta expedido por el Departamento Administrativo de Seguridad en el cual consten también todas las entradas y salidas del país.

ARTICULO 104.- La residencia indefinida se pierde al ausentarse del país por más de un (1) año.

CAPITULO V

DEL EJERCICIO DE UNA PROFESION Y DEL CAMBIO DE LA MISMA.

ARTICULO 105.- El extranjero que haya comprobado determinada profesión u oficio para los efectos de su entrada al país con visa ordinaria, deberá ejercerla por un período mínimo de dos (2) años. Cumplido este término podrá solicitar al Departamento Administrativo de Seguridad el cambio o adición de profesión u oficio.

ARTICULO 106.- Cuando el extrajero resultare incapacitado físicamente para continuar ejerciendo la profesión u oficio declarado, el Departamento Administrativo de Seguridad podrá concederle el cambio antes de cumplirse el término a que se refiere el artículo anterior, para lo cual deberá presentar ante dicha dependencia el certificado del Instituto de Medicina Legal en el que se determine si la incapacidad es permanente o temporal.

ARTICULO 107.- El Departamento Administrativo de Seguridad, al registrar en sus archivos a un extranjero, dejará constancia de la profesión u oficio autorizado.

ARTICULO 108.- Al extranjero a quien se le compruebe estar ejerciendo una profesión u oficio distinto al declarado sin previa autorización del Departamento Administrativo de Seguridad, se le señalará por esta dependencia un plazo no mayor de treinta (30) días para que abandone el país.

ARTICULO 109.- Cuando el extranjero haya entrado al país con la visa ordinaria originada en un contrato de trabajo, a la terminación de éste por cualquier causa, tanto el empleador como el trabajador deberán comunicarlo al Ministerio de Relaciones Exteriores y al Departamento Administrativo de Seguridad, dentro de los treinta (30) días anteriores a su terminación. La omisión del requisito aquí establecido acarreará para el empleador la obligación de consignar inmediatamente que venza el plazo citado, a órdenes de. Departamento Administrativo de Seguridad, el valor del pasaje de regreso del extranjero y de su familia a su país de origen.
Si el trabajador no diere aviso, será deportado al tenor de lo establecido en el capítulo pertinente.

ARTICULO 110.- Cuando el trabajador diere el aviso de que trata el artículo anterior y desea permanecer en Colombia, deberá solicitar al Ministerio de Relaciones Exteriores la confirmación de la visa ordinaria con que entró al país, o la expedición de la visa de residente si ya ha permanecido dos (2) años en él. Será potestativo del Ministerio de Relaciones Exteriores concederla o negarla, teniendo en cuenta para ello los antecedentes del interesado y la conveniencia para la Nación.
La confirmación de tal visa o la expedición de la de residente requiere la presentación de un nuevo contrato de trabajo por parte del solicitante, o la comprobación, previo pago del depósito inmigratorio, de su capacidad económica para ejercer por cuenta propia otras actividades.

ARTICULO 111 - Si el Ministerio de Relaciones Exteriores no accediere a la confirmación de la visa ordinaria o a la expedición de la visa de residente de que trata el artículo anterior, lo comunicará así al Departamento Administrativo de Seguridad para que el extranjero abandone el país en un término no mayor de noventa (90) días. Si no lo hiciere será expulsado

ARTICULO 112.- Cuando el Ministerio de Relaciones Exteriores confirme una visa ordinaria, el empleador que trajo a Colombia al trabajador quedará exento de toda obligación por concepto del contrato inicial.

ARTICULO 113.- La solicitud de cambio o adición de profesión u oficio contendrá nombres y apellidos del interesado, nacionalidad, número de cédula de extranjería, domicilio y lugar donde trabaja. Expondrá luego los motivos que tenga para pedir el cambio o adición y agregará los comprobantes tendientes a acreditar que ejerció de manera continua durante dos (2) años la profesión anterior. Igualmente, allegará las pruebas sobre aptitud para la nueva profesión y, si va a ejercerla como dependiente, la copia autenticada del respectivo contrato y del registro del empleador en la Cámara de Comercio o en la Superintendencia Bancaria, o certificación que acredite la solvencia económica del mismo.

ARTICULO 114.- El Departamento Administrativo de Seguridad adelantará las averiguaciones tendientes a establecer la veracidad de los hechos a que se refiere el artículo anterior.

ARTICULO 115.- La solicitud de adición o cambio de profesión u oficio será resuelta, dentro de los treinta (30) días siguientes a la presentación de toda la documentación a que se refiere el Artículo 113 del presente decreto, mediante providencia de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.); de no ser resuelta dentro de este término, se considerará concedida.

CAPITULO VI

DE LAS SANCIONES

ARTICULO 116.- La División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), mediante resolución motivada contra la cual procederán los recursos de reposición y apelación, que se concederán en el efecto devolutivo, impondrá las sanciones que a continuación se relacionan :

a) De 1.000 a 5.000 pesos, a los extranjeros o nacionales, en su caso, que incurrieren en las siguientes faltas : 1o.- No dar aviso del cambio de residencia dentro de los cinco (5) días siguientes. 2o.- No presentarse a las autoridades del Departamento Administrativo de Seguridad en el término de cinco (5) días hábiles a partir de la fecha de arribo a Colombia, si de acuerdo con lo establecido en el presente decreto están en la obligación de hacerlo 3o.-Demorar más de treinta (30) días en renovar la cédula de extranjería vencida. 4o.-Dar informaciones erradas al inscribirse en hoteles, pensiones o residencias familiares. 5o.- No concurrir oportunamente ante las autoridades del citado Departamento cuando sean requeridos por escrito. 6o.-Negarse a exhibir sus documentos de identidad a las autoridades. 7o.- Permanecer en el país más del tiempo señalado en

los respectivos visas, salvo los casos de fuerza mayor debidamente comprobados. 8o.- No presenta. los padres o representantes legales a los menores extranjeros que al cumplir los catorce (14) años de edad deben registrarse en el Departamento Administrativo de Seguridad, División de extranjería. 9o.- Emplear a un extranjero sin exigirle la presentación de la correspondiente cédula de extranjería o en ocupación distinta de la legalmente autorizada. 10. A los dueños, administradores o encargados de hoteles, pensiones o casas familiares, que omitieren el cumplimiento de lo dispuesto en los Artículos 92, 93, 94 y 95 del presente decreto;

b) Por el valor del depósito inmigratorio, al extranjero que obtuviere su devolución para salir del país y no lo hicieren ;

c) De 10.000 a 20.000 pesos, sin perjuicio de las demás sanciones legales, a personas naturales o jurídicas que celebren contratos de trabajo ficticios para que los extranjeros puedan obtener visa, devolución del depósito inmigratorio, cambio o adición de profesión u oficio y que en general estén destinados a servir de prueba ante las autoridades en favor de extranjeros ;

d) De 30.000 a 50.000 pesos, sin perjuicio de las demás sanciones legales, a las empresas de transporte aéreo, marítimo, fluvial o terrestre que traigan extranjeros al país sin la documentación legal correspondiente. Si las autoridades de extranjería tuvieren necesidad de rechazar la entrada de un extranjero al país en las condiciones anteriores, la empresa que lo transportó estará obligada además, a devolverlo por su cuenta al lugar de procedencia;

e) De 50.000 a 100.000 pesos, sin perjuicio de las demás sanciones legales, a las empresas de transporte aéreo, marítimo, fluvial o terrestre que faciliten la salida ilegal de extranjeros del territorio nacional.

ARTICULO 117.- Las multas de que trata el artículo anterior serán consignadas a órdenes de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.) en Bogotá o de la Pagaduría respectiva seccional del mismo Organismo, dentro de los cinco (5) días siguientes a su notificación.

CAPITULO VII

DE LA EXPULSION Y DEPORTACION

ARTICULO 118.- El extranjero que incurra en alguna de las siguientes causales, será expulsado del país, sin perjuicio de las sanciones legales a que hubiere lugar :

1) Quienes ingresen infringiendo las normas establecidas en el presente decreto ;
2) Quienes en cualquier tiempo presenten cédula u otros documentos de identidad falsos o con señales evidentes de adulteración ;
3) Quienes al inscribirse en los registros de extranjería formulen declaraciones falsas;
4) Quienes carezcan de capital invertido en el país o no tengan profesión autorizada de la cual puedan derivar su subsistencia ;
5) Quienes se dediquen al comercio o tráfico ilícito de drogas heróicas, es

tupefacientes, trata de blancas y, en general, los que ejecuten actos contrarios a la moral pública o revelen conducta antisocial;

6) Quienes en cualquier forma defrauden al Tesoro Nacional;
7) Quienes hayan sido condenados por delitos que merezcan pena privativa de libertad mayor de seis meses y cuya sentencia no contemplare la expulsión;
8) Quienes sin razón justificada permanezcan en el país por más del tiempo señalado en la respectiva visa o documento de entrada, y por cuya causa hayan sido sancionados previamente con una multa;
9) Quienes hayan dado motivo para la cancelación de la visa;
10) Quienes en cualquier forma intervengan en la política interna del país;
11) Quienes propaguen o fomenten por cualquier medio doctrinas que tiendan a alterar el orden social y los sindicatos por actividades subversivas que, a juicio del Gobierno Nacional, constituyen un peligro para el Estado Colombiano;
12) Quienes pretendan entorpecer la buena marcha de las relaciones internacionales de Colombia o intenten desacreditar al país o a sus instituciones legítimas;
13) Quienes desarrollen actividades de agitación o propaganda contra los Gobiernos de países con los cuales Colombia mantenga relaciones diplomáticas;
14) Quienes violen disposiciones sobre acceso a lugares, documentos o efectos que por razones de seguridad nacional se hallen bajo control de las autoridades civiles o militares;
15) Quienes comercien con armas, o elementos de uso privativo de las Fuerzas Armadas, sin la correspondiente licencia;
16) Quienes sobornen o intenten sobornar a funcionarios públicos;
17) Quienes hubieren sido condenados por quiebra fraudulenta, si la sentencia no contempla la expulsión;
18) Quienes tomen parte en la dirección, desarrollo o financiación de huelgas declaradas ilegales;
19) Quienes se revelaren notoriamente insolventes;
20) Quienes teniendo señalada zona para residir o prohibido el acceso a determinado lugar violaren esas disposiciones;
21) Quienes de cualquier manera se dediquen a la usura;
22) Quienes simulen contratos de trabajo destinados a servir de prueba ante las autoridades, sin perjuicio de las demás sanciones establecidas en la ley y en el presente decreto;
23) Quienes encontrándose en el país propicien el ingreso de otros extranjeros con falsas promesas de contrato de trabajo, suministro de visas o documentos de entrada o permanencia;
24) Quienes se valieren de menores para cometer ilícitos o infracciones;
25) Quienes sean multados dos o más veces durante un año por infracciones, al presente decreto;
26) Quienes participen en sabotajes o espionaje industrial a empresas establecidas en el país;
27) Quienes teniendo señalado plazo por el Departamento Administrativo de Seguridad para abandonar el país, según los casos establecidos en el presente decreto, no lo hicieren.

ARTICULO 119.- La jefatura de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), ordenará con base en el informativo adelantado por la sección de investigaciones de la seccional respectiva, mediante resolución motivada, la expulsión del país de los extranjeros incursos en alguna de las causales establecidas en el artículo anterior o que infringieren en cualquier manera las disposiciones legales sobre la seguridad nacional y el orden jurídico. Contra esta providencia procederán los recursos de reposición y apelación que podrán interponerse dentro de los cinco (5) días siguientes a su notificación.
La Resolución de expulsión tendrá efecto inmediato, y los recursos se concederán en el efecto devolutivo.

ARTICULO 120.- Cuando un extranjero haya sido notificado de una resolución de expulsión y no pudiere abandonar el país dentro del término que se le haya señalado por causas ajenas a su voluntad, será sometido a vigilancia y control permanente por la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), mientras pueda hacerse efectiva la medida.

ARTICULO 121.- El extranjero expulsado saldrá con destino al país de origen, de procedencia o cualquier otro que autorice su ingreso.

ARTICULO 122.- El extranjero afectado por una resolución de expulsión podrá designar un abogado titulado e inscrito para que lo apodere durante el trámite.
En caso de no tener abogado se le nombrará uno de oficio, a menos que el extranjero manifieste expresamente su voluntad de actuar en causa propia.

ARTICULO 123.- La no comparecencia del extranjero no impedirá el trámite normal de las diligencias de expulsión.

ARTICULO 124.- El extranjero que hubiere sido expulsado, no podrá volver al país.

ARTICULO 125.- La Jefatura de la División de Extranjería del Departamento Administrativo de Seguridad (D.A.S.), a su juicio, podrá deportar de plano al extranjero que haya incurrido, según los informes correspondientes, en las causales señaladas en los numerales 1, 3, 4, 8, 9, 25 y 27 del Artículo 118 del presente decreto.

ARTICULO 126.- El hecho de que un extranjero haya sido deportado no constituye impedimento para la expedición de una visa de conformidad con el presente decreto.

DISPOSICIONES GENERALES

ARTICULO 127.- Todo lo dispuesto en el presente decreto queda sometido a lo estipulado en tratados, convenios, acuerdos y demás compromisos internacionales vigentes de la República.

ARTICULO 128.- Toda visa será expedida por el término indicado en el presente decreto a menos que la vigencia del respectivo pasaporte no lo permita.

ARTICULO 129.- La persona que reuna los requisitos establecidos en el Artículo 8o. de la Constitución Nacional y que sea titular de un pasaporte expedido por un gobierno extranjero, para los efectos del presente decreto, solo podrá considerarse como nacional colombiano.

ARTICULO 130.- Al hijo menor de padre o madre colombianos, nacido en el exterior, titular de un pasaporte extranjero, que venga al país con el propósito de establecer su domicilio para dar cumplimiento al Artículo 8o. de la Constitución Nacional, se le expedirá visa temporal por seis (6) meses con la sola comprobación de la nacionalidad colombiana de uno de sus padres.

ARTICULO 131.- Al expedirse una visa de residente, cesa la obligación del empleador, consagrada en la cláusula de regreso incondicional del contrato de trabajo, de sufragar los gastos de regreso del trabajador y de su familia al país de procedencia.

ARTICULO 132.- Es competencia discrecional del Gobierno Nacional expedir y cancelar visas, así como autorizar su cambio dentro del territorio de la República.

ARTICULO 133.- Las visas, diplomática, de cortesía, oficial, de servicio, de turismo, de turismo con automóvil, especial de residente, de tránsito y los permisos especiales de tránsito fronterizo, serán expedidas gratuitamente.
Las visas, temporal, ordinaria, de negocios, de residente, de estudiante, así como las tarjetas de turismo y de tránsito estarán sujetas a las tarifas señaladas por el Gobierno Nacional sin perjuicio de lo dispuesto en tratados internacionales vigentes.

ARTICULO 134.- Quedan derogadas todas las disposiciones de igual o menor jerarquía jurídica que sean contrarias a lo dispuesto en el presente decreto.

ARTICULO 135.- Los extranjeros titulares de visas vigentes, expedidas de conformidad con lo dispuesto en la legislación anterior, tendrán un plazo de ciento ochenta (180) días para ajustar su situación jurídica a lo establecido en el presente decreto.

ARTICULO 136.- El presente decreto entrará en vigencia a los dos (2) meses de la fecha de su expedición.

COMUNIQUESE Y PUBLIQUESE

Dado en Bogotá, D.E., a 5 de Noviembre de 1.980

(FDO). JULIO CESAR TURBAY AYALA

EL MINISTRO DE GOBIERNO
(FDO) GERMAN ZEA HERNANDEZ

EL MINISTRO DE RELACIONES EXTERIORES
(FDO). DIEGO URIBE VARGAS

EL MINISTRO DE HACIENDA Y CREDITO PUBLICO
(FDO). JAIME GARCIA PARRA

EL JEFE DEL DPTO. ADMIN. DE SEGURIDAD
(FDO). MANUEL G. SILVA G.

JICA